

QOL REPORT



クオーレ株式会社

第24期 第2四半期のご報告

2015.4.1 ~ 2015.9.30





2016年3月期第2四半期の決算概況

2016年3月期第2四半期の連結業績は、売上高58,790百万円(前年同期比5.7%増加)、営業利益2,724百万円(前年同期比75.6%増加)、経常利益2,775百万円(前年同期比76.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,875百万円(前年同期比176.3%増加)となりました。

我が国では、団塊の世代が2025年までに後期高齢者(75歳以上)に達する事から、超高齢社会におけるあるべき医療の姿を見据え、引き続き医療制度改革が実施される見通しであります。

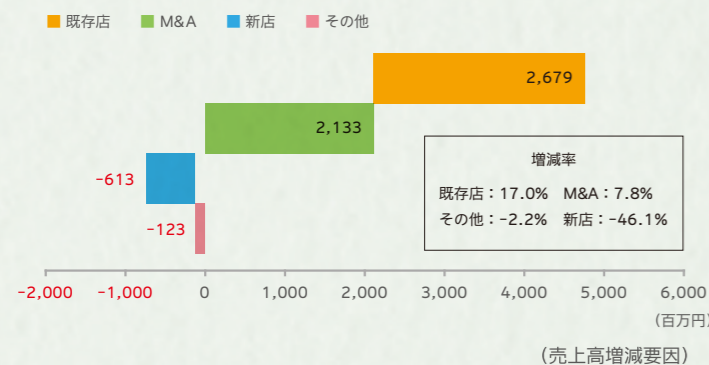
調剤業界では、膨らみ続ける医療費の削減を目的とした調剤報酬及び薬価の厳しい改定の可能性が高まる一方で、「かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師」として多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。

そのような中、当社が展開するマンツーマン薬局の持つ機能と特徴を最大限に活かしながら、患者さま本位の医薬分業のあり方を追求してまいります。このような環境下で勝ち残るため、クオールビジョンとして掲げる「新しい医療への挑戦」「選ばれつづける薬局への挑戦」「限りなき成長への挑戦」の精神をもって、当社グループ一丸となり、諸施策を実行してまいり所存です。

セグメント別業績の概況

調剤事業においては、引き続き既存店が堅調に推移し、また新規出店や新規に取得したグループ会社の売上、新薬による調剤報酬の増加が業績に寄与しました。その結果、売上高は54,182百万円(前年同期比8.1%増加)、営業利益2,695百万円(前年同期比63.0%増加)となりました。

BPO受託事業においては、クオールSDホールディングスグループの収益基盤強化を目的に、徹底した損益管理及び事業の選択と集中を推し進めた結果、売上高は4,607百万円(前年同期比16.5%減少)、営業利益は524百万円(前年同期比27.2%増加)となりました。



本邦初の新型CB[※]発行で効率的に資金調達さらなる事業拡大を目指す

2015年10月27日付で、当社は本邦初の仕組みを持つ無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、新型CB)で100億円の資金調達を実施いたしました。この新型CBは、調達を一括でできる一方、発行決議日終値1,799円(2015年10月9日)を下限にした行使価額で徐々に株式へ転換されていくことから、市場に与えるインパクト(株価下落リスク)が小さく、株価に配慮した設計となっているところが特徴です。行使価額修正条項付きで、交付株式数が固定されているため、株価が上がれば追加的に資金を調達できる仕組みは、国内初で、グローバルでも珍しい金融商品となっています。今回の新型CBが全て行使された場合、当社発行済株式の総数35,845,500株に対し最大15.51%の希薄化が生じますが、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図れると考えております。

調達した資金のうち40億円は、処方元医療機関と連携したマンツーマン薬局を中心に、推進する「かかりつけ薬剤師・薬局の基本的機能」及び「健康サポート機能」を有した薬局の出店をさらに進めていくとともに、既存店については「健康サポート機能」をより充実した店舗改装資金に充当いたします。また、今後の資金ニーズに備え、機動的な意思決定と調達を実現するため、60億円は借入返済に充当し、バランスシートのスリム化にも配慮してまいります。

※CB: Convertible Bondの略

激変する経営環境をグループ総力で乗り切る強固な経営スタイルを志向

少子高齢化や医療技術の高度化が進展する中、我が国全体の財政悪化要因になりかねない、医療費を含む社会保障費をいかに抑制するかが深刻な問題となっております。一方、高齢者中心の医療を提供する企業や人々の健康維持に貢献する産業にとって、その抑制政策の経営に与える影響は大きく、不透明な経営環境が想定されます。

そのような中、当社は調剤事業を中心としながら、MRや薬剤師等の派遣事業、医薬品や食品治験事業といった医療周辺BPO受託事業を強化し、グループ全体の成長を加速していること、また新たな関連ビジネスへの進出も視野に、最適な事業ポートフォリオを形成する経営戦略を展開することで、長期的成長路線を維持していきたいと考えております。

調剤事業では、次期診療報酬改定の動向が不透明なうえ、国が求める薬局機能のあるべき姿に対応していくことが

求められております。厚生労働省がまとめた健康サポート薬局のあり方について、当社の既存店においてはすでに有している機能・役割を十二分に活かしつつ、不十分な機能については、現段階から新たなサービス開発を進め、地域医療・健康維持への努力を重ねております。

ジェネリック医薬品の使用促進については、世界的水準まで高めることを使命に、当社は積極的に使用促進に努めていきます。また薬局の機能としては、薬剤師の立場から患者さまにとって使用するメリットや目的をしっかりと説明し、使用に対する不安を取り除くことや安全性を理解していただくことにも注力してまいります。その努力の結果が、当社の収益向上にも寄与するものと考えております。

近年、C型肝炎をはじめ、難治性疾患に対する新たな医薬品が創出されていますが、治療効果が高いことから、医療費抑制の中高い薬価であっても処方が進んでいる状況にあります。

一方薬局では、高度な医療に対応した新薬について、患者さまに懇切丁寧な説明を提供していくためにも、常に新たな知識を収集しながら、服薬指導につなげていかなければなりません。当社は、複雑化する医薬品市場へ敏感にアンテナを張りながら、薬剤師教育を重要な経営課題としてとらえ、経営資源を投入しております。当社の薬剤師・管理栄養士が、かかりつけ医とよく連携をとりながら、人々の未病・健康維持に努めてまいり所存です。

在宅訪問指導においては、残薬管理や指導を行う点で、当社は結果を出してきておりますが、その役割をさらに充実していくため、薬局単位で十二分な受入体制を整備する必要があると考えております。医療機関とマンツーマンで



代表取締役社長 中村 勝

患者さまをケアする薬局の強みを活かし、かかりつけ医、介護事業者など多職種との連携を密にとり、機能をさらに充実した在宅医療サービスを提供してまいります。

このように、当社が展開するマンツーマン薬局において、その強みを最大限に活かしながら、国が目指す医薬分業の姿を早期に確立すべく、事業推進体制の整備を進めてまいります。

株主の皆さまへのメッセージ



〈代表取締役社長 中村 勝〉

〈代表取締役副社長 中村 敬〉

薬局を取り巻く環境については、この一年でさまざまな指摘を含めた議論がとり交わされてきておりますが、医薬分業率が70%に達した今、社会構造の変化とともに上述したような薬局の新たな機能が求められております。当社は、薬局におけるさらなるサービスの充実とともに薬局の機能を高める努力をし続け、社会の持続的発展に貢献してまいり所存です。

また、近年の社会における女性の活躍が目覚ましい中、当社で勤務する社員の約7割を女性社員が占め、幹部社員にも多く登用されております。国が推進する政策課題を意識しつつ、女性活躍のテーマに対し、当社は積極的に取り組んでまいります。

これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



機能性を重視したマンツーマン薬局の出店に注力

当社は、従来からマンツーマン薬局が果たすべき機能を重視した出店を推進してまいりました。特に近年では、医療機関が求めるレベルでの連携が実現できる薬局の出店に注力しております。

中でも、精神神経系疾患の処方箋を応需する薬局の出店が増えてきております。その理由としては、マンツーマン薬局として、医師と薬剤師がよりきめ細かく個々の患者さまのケアに取り組み、患者さまが安心して利用できる、かかりつけ機能を充実できるからです。

従来のような慢性期の患者さまが多く利用する薬局の出店においても、マンツーマン薬局の強みが活かされております。在宅で療養する患者さまのケースでは、処方元医療機関と密に連携することで、患者さまの病態を医学的・薬学的に把握することができます。患者さまの自宅に伺い、薬剤師として適切な服薬情報の提供や残薬管理などを行っております。

このように、国が推進する“かかりつけ薬局”を真摯に実践していくために、マンツーマン薬局の出店で培ってきたノウハウを最大限に活かし、今後も推進してまいります。



心療内科、精神科のマンツーマン薬局(クオール薬局福島黒岩店)



在宅訪問で服薬指導(クオール薬局青葉台店)



クオール薬局広尾駅前店

地域中核病院との医療連携体制づくりにも注力

複数の医療機関の処方箋を応需するクオール薬局広尾駅前店(東京都港区)。周辺には大使館や医療機関などが点在している中、同薬局では、近隣に位置する地域中核病院、日本赤十字社医療センターとの連携体制につなげています。連携体制は、症例の処方意図を共有する院内の勉強会に当社の薬剤師が参加することで、高度医療についての知識を深めることができます。この結果、患者さまサポート体制の充実が図られ、さらに満足度が高められる体制づくりに日々努めております。



日本赤十字社医療センターとの連携



セルフメディケーション機能を担う新業態薬局の出店

当社は、ローソン、ビックカメラ、JR西日本グループとそれぞれ連携し、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」と利便性重視の出店にも注力しています。これらの取り組みは、地域のみなさまの健康維持・増進を積極的に支援する薬局となり、セルフメディケーション機能の担い手として、みなさまに幅広く活用していただけることを想定しております。そのためにも生活導線上にある利便性の高い立地で、いつでも気軽に相談でき、有用な健康・医療に関する情報提供ができる体制を整備・強化していく方針です。

ローソンと連携した出店では、面対薬局としてさらに充実していくため、一般用医薬品やヘルスケア商品を多様に扱う「ヘルスケアコンビニ」の業態を強化しております。

2016年3月期第2四半期までに、採算重視の出店方針からローソンクオール薬局を5店舗閉鎖しましたが、今後の出店は、首都圏中心に健康志向の「ナチュラルローソン」併設薬局の出店を加速し、健康情報拠点としての機能を有する面対薬局として充実させてまいります。

ビックカメラ内の出店では、駅前立地で1日数万人の来店者があり、特に大都市圏である新宿店、有楽町店の処方箋応需枚数が前年対比2ケタ増加の傾向が続いております。この出店形態では、便利な場所にあることを患者さまに認知していただくと、薬局の利用回数も増加する傾向が顕著に表れております。ビックカメラとともに朝10時から夜10時まで365日営業していることで、忙しいビジネスマンやOLの方などのニーズに応えていける薬局になっています。

これからは、さらに処方箋が無くても気軽に相談できる薬局の機能を充実させて、更なる利便性向上に努めていきます。

JR西日本グループと連携した出店では、現在JR大阪駅、JR新大阪駅、JR尼崎駅構内に「駅の救急箱」と称した駅クオール薬局を3店舗出店しております。大阪駅や尼崎駅構内では、定期的に健康フェアを開催し、たくさんの利用者から支持され、地域の健康拠点としての機能を発揮し始めております。下期も同グループとの連携を強化し、沿線へ新しいコンセプトの薬局を出店していく方針です。



駅構内にある駅クオール薬局JR尼崎店

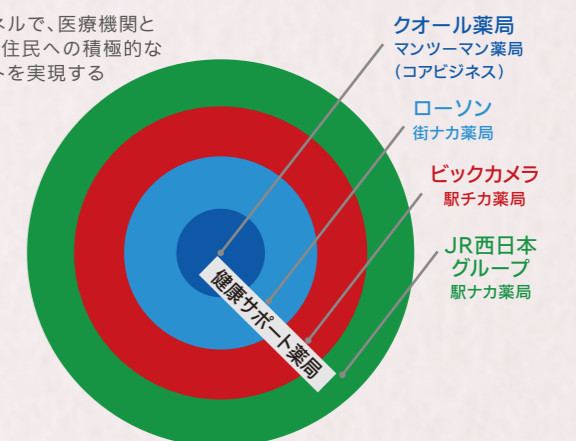


代表取締役副社長 中村 敬



ナチュラルローソンクオール薬局城山トラストタワー店

様々なチャンネルで、医療機関と連携し、地域住民への積極的な健康サポートを実現する

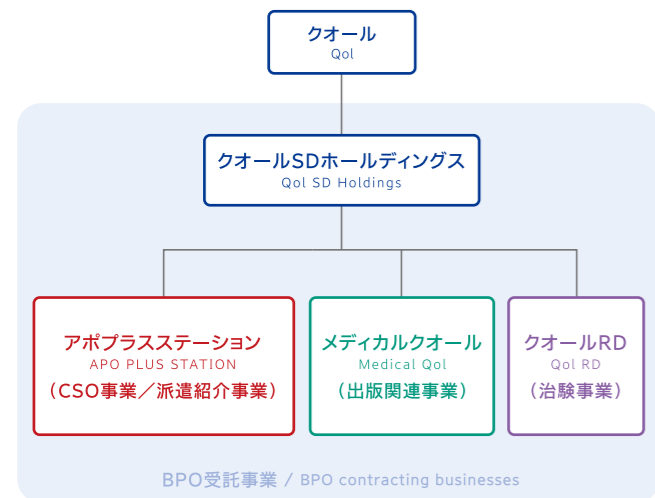




クオールSDホールディングスの事業 (BPO受託事業)

クオールSDホールディングスはさらなる発展に向けたステージへ移行

クオールSDホールディングスは、主に製薬企業向けBPO※1ビジネスを統括管理する中間持株会社となりますが、現在ビジネスの中核となるのはCSO※2事業／派遣紹介事業であり、その他治験事業、出版関連事業と複数の事業を有しております。



クオール株式会社 代表取締役専務
クオールSDホールディングス株式会社 代表取締役社長
高田 龍三

2016年3月期第2四半期におけるクオールSDホールディングスの業績は、売上高4,607百万円(前年同期比16.5%減少)、営業利益524百万円(前年同期比27.2%増加)となりましたが、この上半期は、各事業の徹底した損益管理及び事業の選択と集中に注力してまいりました。

特に傘下の派遣紹介事業、出版関連事業においては、事業の選択と集中及び徹底した事業管理を推し進め、中核のCSO事業を営むアポラスステーションのみならず、全ての事業が収益事業体として再編を果たすことに拘り、その結果各事業とも黒字基調に転換する目途がたつてまいりました。

事業の選択と集中において、クオールSDホールディングス全体の売上高が一時的に減少することとなりました。これは、一部事業の売却と不採算事業の整理で約18億円の売上を放棄した事が要因です。それにもかかわらず、利益面では、積極的な事業展開により対前年比を大幅に上回る予測をしております。

※1 BPO : Business Process Outsourcingの略(自社の業務プロセスの一部を、継続的に外部の専門的な企業へ委託すること)
※2 CSO : Contact Sales Organizationの略(医薬品販売業務受託機関)

クオールSDホールディングスの事業 (BPO受託事業)

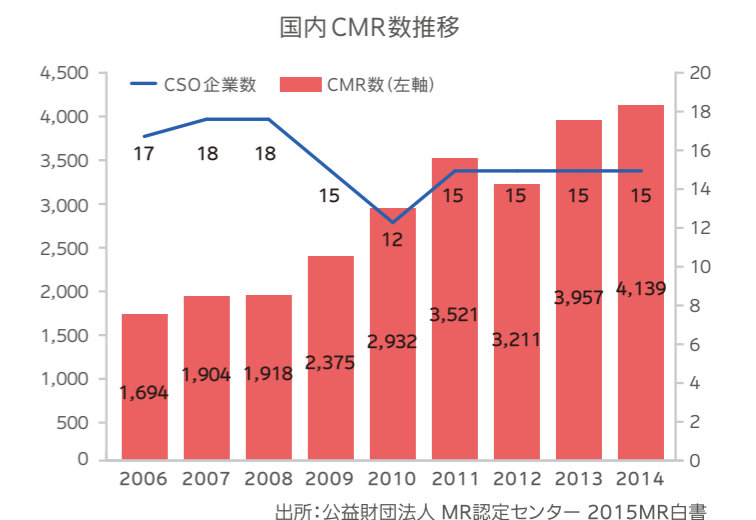
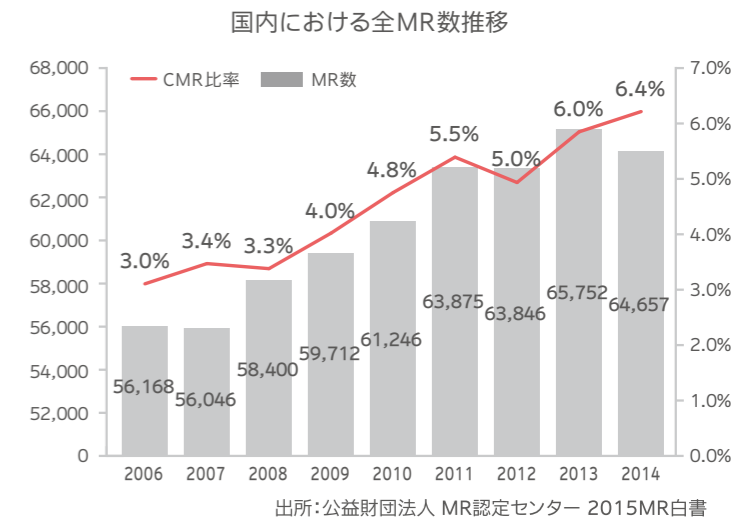
国内医薬品市場の変化とともに増していくBPOビジネス市場

2015MR白書※3によると、伸び続けていた国内MR※4総数は、2014年度で初めて減少に転じました。背景として、国内医薬品の販売動向が長期収載品からジェネリック医薬品への切り替えが進んでいること、製薬企業間の新薬開発競争が激化し、製薬企業は巨額の研究開発費を投入する必要性が増している反面、営業コストを削減する動きが見受けられることが考えられます。

一方、コントラクトMR※5の総数は年々増加基調が継続しており、CSO事業の市場環境は、中期的にも拡大傾向が継続するものと見通しております。

グループ傘下のアポラスステーションが、この事業機会を様々なビジネススキームで取り込みながら、事業規模拡大を図ってまいります。同社が、国内初めてのエスタブリッシュト医薬品※6メーカーへのコントラクトMR派遣を事業化した強みとその事業創出力を最大限に活かしながら、今後も国内外製薬企業から受注してまいります。

※3 MR白書 : 公益財団法人MR認定センターによるMRの実態及び教育研修の変動調査
※4 MR : Medical Representativeの略(医薬情報担当者)
※5 コントラクトMR : Contract Medical Representative(派遣または請負形式で契約先である製薬企業のMRとして就業する者)
※6 エスタブリッシュト医薬品 : 特許が切れた医薬品(長期収載品とジェネリック医薬品)



グローバル営業統括部を新設

2015年4月のアポラスステーション組織改編において、グローバル営業統括部を新設いたしました。国内医薬品市場の変化に対応し、同社はASEAN(東南アジア諸国連合)をターゲットとしたグローバル展開を数年内に実現させることを目的に新たなビジネスに取り組みはじめております。国内製薬企業の海外進出を支援する形で同社のグローバルビジネスを加速度的に推進してまいります。



クオールRDはCRO事業体としての新機軸を打ち出す

グループ傘下のCRO※7事業を営むクオールRDは、臨床研究、臨床開発、食品試験の3つを柱として事業をスタートしておりますが、健康食品市場は機能性表示の規制緩和とともに食品試験事業が堅調に推移していること、また医薬品部門の立ち上げとともに、市販後試験など製薬企業からの受注が増加してきていることから、クオールRDの収益改善が急速に進んでおります。今後もCROを軸とした新たな事業機軸を確立し、収益事業体としての成長を加速してまいります。

※7 CRO : Clinical Research Organizationの略(医薬品開発受託機関)

国民が真に期待するクオール薬局を実現していくための取り組み

厚生労働省にて、薬局の将来像を示した「患者のための薬局ビジョン」「薬剤師・薬局が地域の中で求められる役割」についての検討が進められておりますが、クオール薬局では、既に実施している医療サービスに満足せず、さらに設備などを充実させてまいります。患者さまが医療に対して望まれているであろう「満足」「安心」「納得」を、具現化してまいります。

■ 24時間体制で患者さまをサポート

クオール薬局港北店(神奈川県横浜市)は、横浜市北部の地域中核病院として急性期医療及び高度専門医療を提供する昭和大学横浜市北部病院とマンツーマンの関係で出店しています。薬局機能は、24時間体制で医療機関とともに患者さまをサポートする当社の基幹薬局となっています。また、同薬局はローソン併設店舗内に設置しているテレビ電話の窓口として、薬剤師が24時間365日患者さまのための幅広い健康サポートを行う機能を担っています。



コールセンター



コールセンター内のテレビ電話

■ 残薬管理についての新提案を実施し始めています

クオール薬局高輪店(東京都港区)は、従来行ってきたお薬手帳による残薬確認、服薬状況の確認に加え、「リトレンジ・バッグ運動」(Retrieve:回収する、Arrange:整理・整頓する。の造語)と称し、オリジナルの残薬回収バッグを配布しております。特に認知症の患者さまへはリトレンジ・バッグをお渡しした後、次回来院予定日の前日に薬剤師が直接電話で確認を行うことで、回収率を高める工夫を施しております。同薬局では、始めて3か月で約22万円の薬剤費削減につながった結果が出ており、概ね年間1店舗あたり約100万円を削減できる見込みです。現在、東京都、神奈川県などで徐々に運動を広めていますが、今後全店で実施できる体制を整えてまいります。



クオール薬局高輪店



リトレンジ・バッグ

■ 調剤薬局活用ガイドを制作いたしました

調剤薬局の本来の機能を知り、上手に活用していただくためのガイドを作成し、クオール薬局各店で患者さまへの配布を始めています。健康維持・増進につながる豆知識を盛り込んだ冊子となっており、どなたでも気軽に相談できる薬局づくりのためのツールとして、幅広く活用しています。



■ 特例子会社※ 第7回クオールアシスト社員総会を開催

2015年9月16日、東京国際フォーラム(東京都千代田区)にて第7回クオールアシスト社員総会が開催されました。クオールアシストは、2009年2月に調剤業界では初の特例子会社として設立、今年で8期目を迎えました。近年では、自社ホームページの制作や店舗のポスター作成など業務内容が多岐にわたり、重度障害を持つスタッフが積極的に新たな仕事に取り組んでいます。その集大成として、年1回、普段在宅で勤務する社員を一堂に会し、業務紹介・作品発表会を行っており、今回で7回目の開催となりました。

※特例子会社：障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社



参加者の集合写真



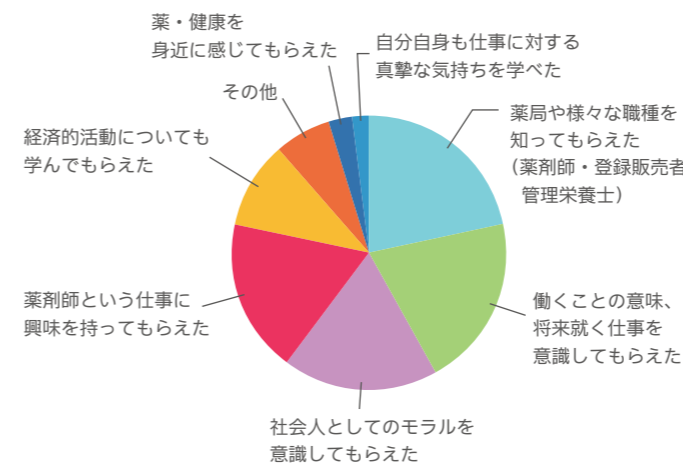
新入社員あいさつの様子

■ スチューデント・シティ：参加社員にアンケートを実施

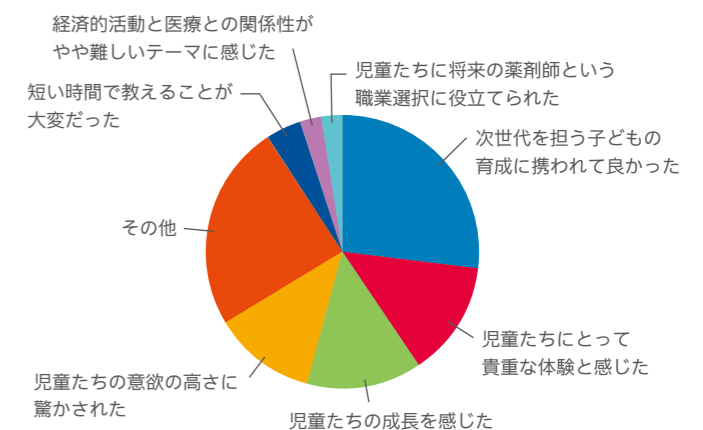
小学生向け薬教育・職業体験を支援するスチューデント・シティが、2014年から全国4拠点(品川、京都、仙台、いわき)となりました。当社は、未来の地域医療を担うであろう子どもたちに、薬剤師の仕事、薬局の仕事を体験してもらい、魅力のある仕事であるとともにお薬の素晴らしさや薬物乱用の愚かさを知り、正しい知識を身につけてもらうための支援を行っています。

当社社員で参加経験のある87名を対象にアンケートを実施した結果、これらの活動を通じて社員自身の成長にもつながっていることが伝わってきました。

Q1. スチューデント・シティに参加した子供たちにどんな影響を与えられたと思いますか。



Q2. スチューデント・シティに参加した感想



■ 薬剤師による地域医療貢献活動

2014年以降、薬剤師やスタッフによる地域医療貢献活動を積極的にホームページに公開しております。最近では地域の健康の維持・増進に関するサポートに積極的に取り組む事例が多くレポートされております。

詳しくは当社ホームページ(<http://www.qol-net.co.jp/csr/>)をぜひご覧ください。



健康フェアの様子(駅クオール薬局JR尼崎店)



会社概要

名称	クオール株式会社
設立	1992年10月13日
代表者	代表取締役社長 中村 勝
資本金	28億2,855万円
従業員(連結)	正社員 3,694名 臨時雇用者 1,488名 (2015年9月30日現在)
グループ売上高(連結)	114,363百万円 (2015年3月期)
本社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 37階 TEL 03-5405-9011(代表)
札幌事務所	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西 5-1-48 アスティ45 8階 TEL 011-211-0577
仙台事務所	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 住友生命仙台中央ビル(SS30) 15階 TEL 022-217-7589
郡山事務所	〒963-8052 福島県郡山市八山田 6-85 TEL 024-926-0811
名古屋事務所	〒450-6034 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 JRセントラルタワーズ オフィス棟 34階 TEL 052-589-1389
大阪事務所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 3-4-30 ニッセイ新大阪ビル13階 TEL 06-6399-5589
福岡事務所	〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町 1-1 西鉄祇園ビル 10階 TEL 092-409-6089

事業領域

〈調剤事業〉

クオール株式会社	株式会社ベガサス
琉球クオール株式会社	有限会社あんり
株式会社アルファーム	株式会社るーふ
株式会社レークメディカル	株式会社ハートメディカル
たちばな薬局株式会社	有限会社ボティカ
株式会社セントフォローカンパニー	他2社

〈BPO受託事業〉

クオール SD ホールディングス株式会社
CSO事業：アポプラスステーション株式会社
治験事業：クオールRD株式会社
出版関連事業：メディカルクオール株式会社

〈グループ内業務代行事業〉

クオールアシスト株式会社

グループ会社

琉球クオール株式会社 設立：1993(平成5)年4月/資本金：7,500万円 所在地：〒904-2142 沖縄県沖縄市登川 1-9-7 事業内容：調剤併設型ドラッグストアの経営
株式会社アルファーム 設立：1997(平成9)年10月/資本金：4,750万円 所在地：〒310-0851 茨城県水戸市千波町 1950 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社レークメディカル 設立：1990(平成2)年10月/資本金：2,250万円 所在地：〒528-0074 滋賀県甲賀市水口町松尾 774-126 事業内容：調剤薬局の経営
たちばな薬局株式会社 設立：1998(平成10)年1月/資本金：5,000万円 所在地：〒214-0035 神奈川県川崎市多摩区長沢 2-20-31 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社セントフォローカンパニー 設立：1991(平成3)年1月/資本金：7,350万円 所在地：〒310-0805 茨城県水戸市中央 2-8-12 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社ベガサス 設立：1998(平成10)年3月/資本金：1,000万円 所在地：〒134-0091 東京都江戸川区船堀 3-5-7 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社あんり 設立：1993(平成5)年4月/資本金 300万円 所在地：〒900-0022 沖縄県那覇市樋川 1-18-18 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社るーふ 設立：2011(平成23)年9月/資本金 300万円 所在地：〒900-0022 沖縄県那覇市樋川 1-18-18 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社ハートメディカル 設立：2003(平成15)年9月/資本金 300万円 所在地：〒734-0036 広島県広島市南区旭 3-3-20 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ボティカ 設立：1992(平成4)年1月/資本金 500万円 所在地：〒070-8012 北海道旭川市神居 2条 18-16-15 事業内容：調剤薬局の経営
クオール SD ホールディングス株式会社 設立：2013(平成25)年4月/資本金：1億円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：グループ会社の経営管理等
アポプラスステーション株式会社 設立：1993(平成5)年10月/資本金：4億3,800万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：医薬品の販売活動に関わる一連のサービスを提供するCSO事業 医療業界(主に、薬剤師・看護師の方向け)に特化した人材紹介 及び人材派遣事業
クオールRD株式会社 設立：2013(平成25)年10月/資本金：9,400万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：医療用医薬品、OTC、食品、ヘルスケア領域での治験・臨床事業
メディカルクオール株式会社 設立：1995(平成7)年4月/資本金：5,000万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：各種医療・医薬情報資料の企画、編集、制作及び出版
株式会社医療総合研究所 設立：1995(平成7)年7月/資本金：5,000万円 所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-2-6 日本橋本町スクエア 7階 事業内容：医療機関を対象とした医療事務の受託

株式会社厚生会
設立：1970(昭和45)年10月/資本金：1,200万円
所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-6-16 KKビル茅場町駅前 6階
事業内容：損害保険代理業務、生命保険代理業務等

クオールアシスト株式会社(特例子会社)
設立：2009(平成21)年2月/資本金：2,000万円
所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-2-6 日本橋本町スクエア 7階
事業内容：グループ内業務代行
※「障がい者雇用の促進」を目的とした特例子会社

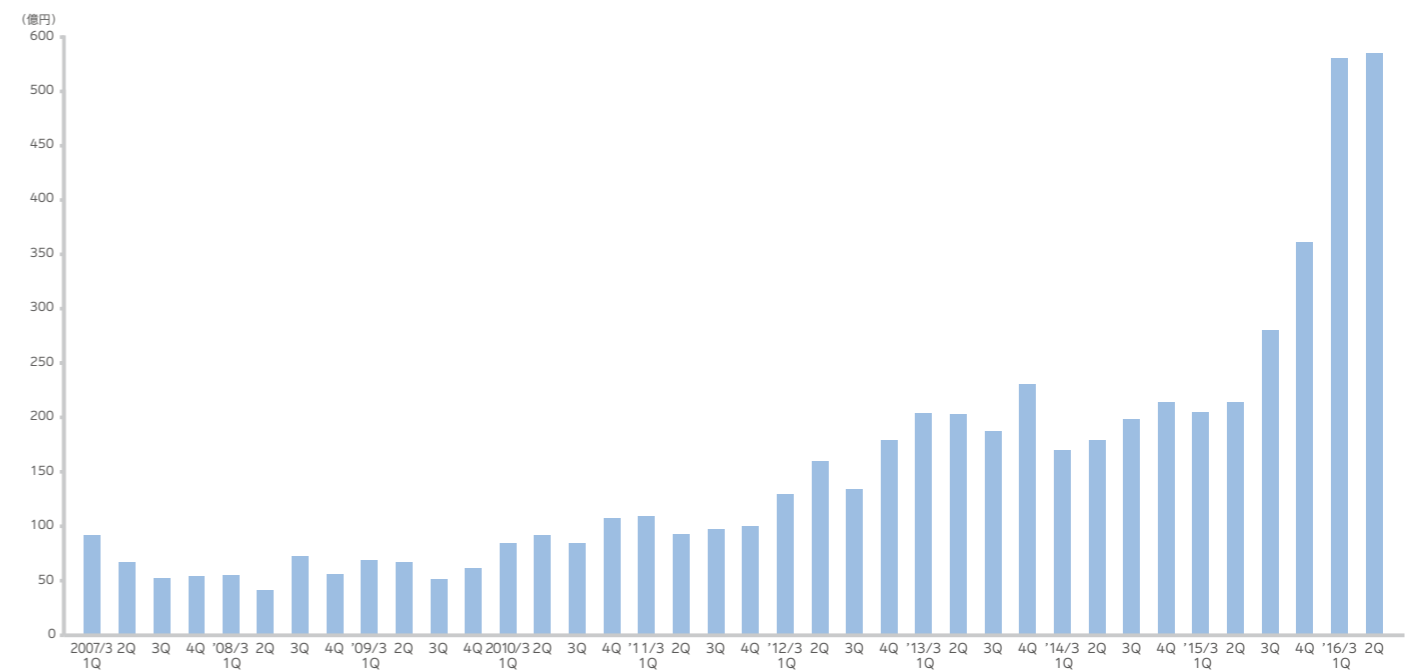
役員 (2015年6月24日現在)

代表取締役会長	岩田 明達
代表取締役社長	中村 勝
代表取締役副社長	中村 敬
代表取締役専務	高田 龍三
専務取締役	荒木 進
専務取締役	岡村 章二
常務取締役	福満 清伸
取締役	井村 光雄
取締役	恩地 ゆかり
取締役(社外)	網岡 克雄
取締役(社外)	窪木 登志子
常勤監査役(社外)	月原 幹夫
監査役(社外)	渡邊 宣昭
監査役(社外)	吉川 正勝

株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	35,845,500株
株主数	5,090名

時価総額の推移

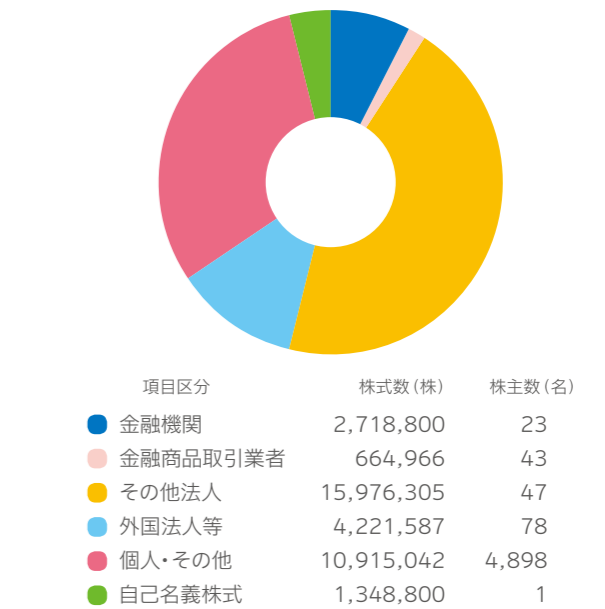


大株主 (2015年9月30日現在)

株主名	株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 メディパルホールディングス	7,582,800	21.98
ピーピーエイチフォーフィデリティ ロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	1,850,900	5.36
中村 敬	1,625,000	4.71
株式会社 ローソン	1,311,800	3.80
第一三共株式会社	1,304,000	3.78

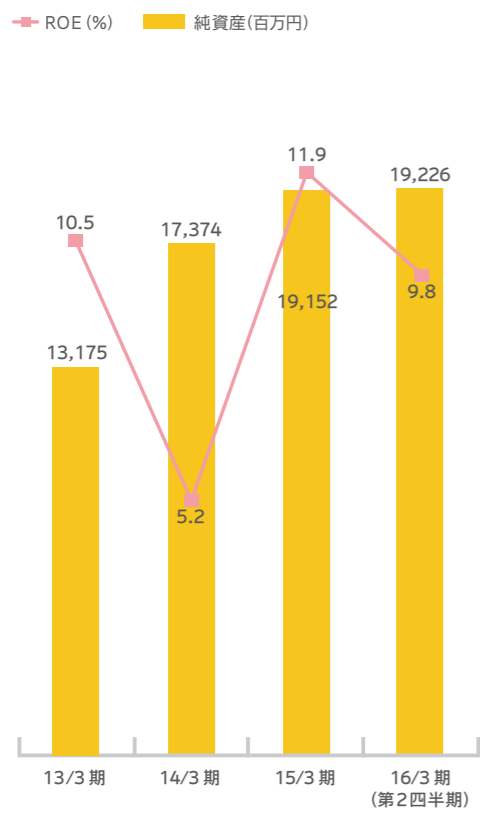
(注1) 議決権比率については表示単位未満切り捨て
(注2) 当社保有の自己株式1,348,800株は上記大株主から除外

所有者別株式分布状況 (2015年9月30日現在)

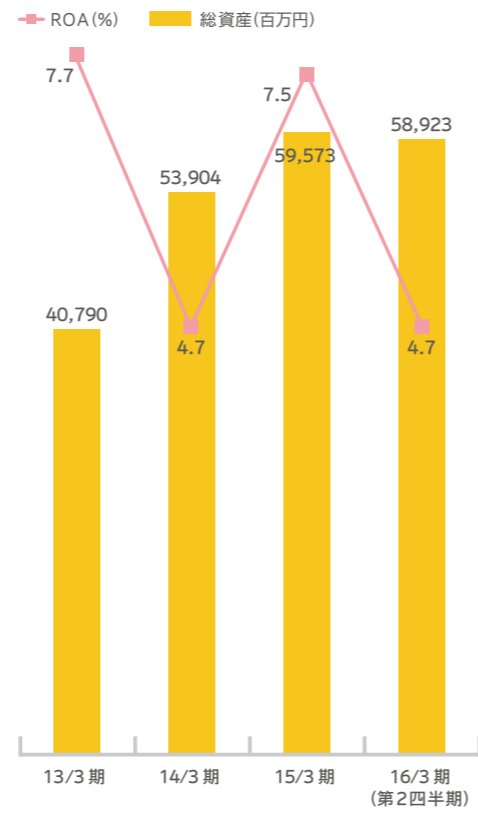




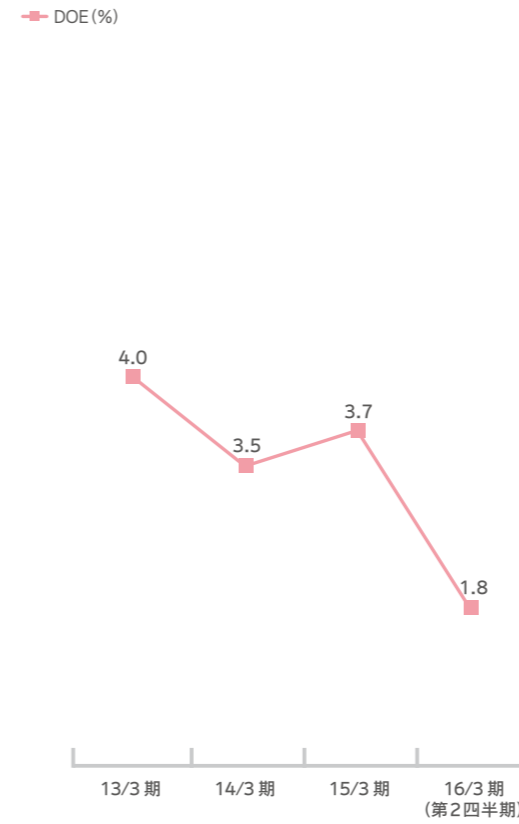
純資産・ROE(自己資本当期純利益率)



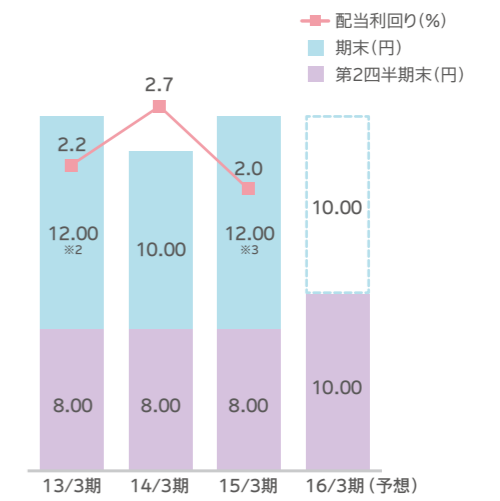
総資産・ROA(総資産経常利益率)



DOE(純資産配当率)

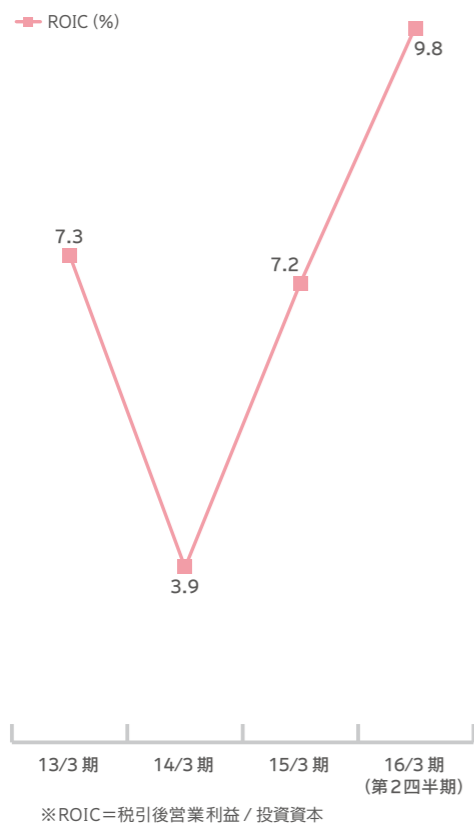


配当金と配当利回り^{※1}の推移

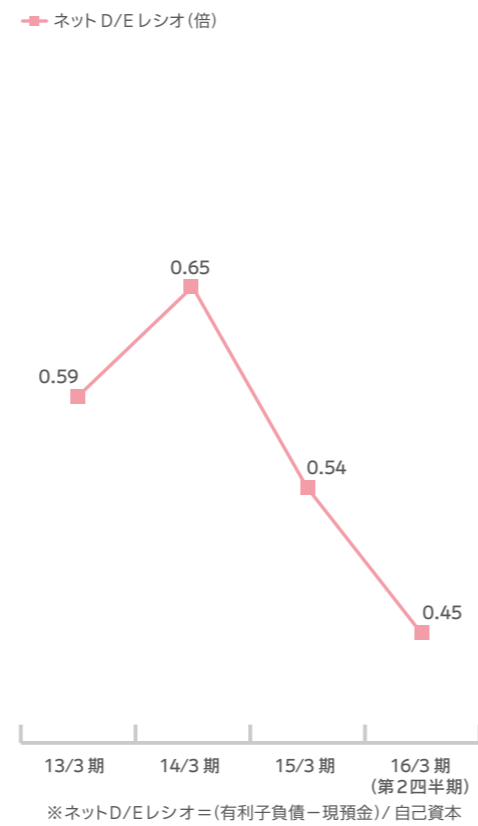


※1 配当利回りは、各期末の株価で算出しています。
 ※2 13/3期の期末配当の内訳は、普通配当10円、記念配当2円です。
 ※3 15/3期の期末配当は、2円増配の12円といたしました。

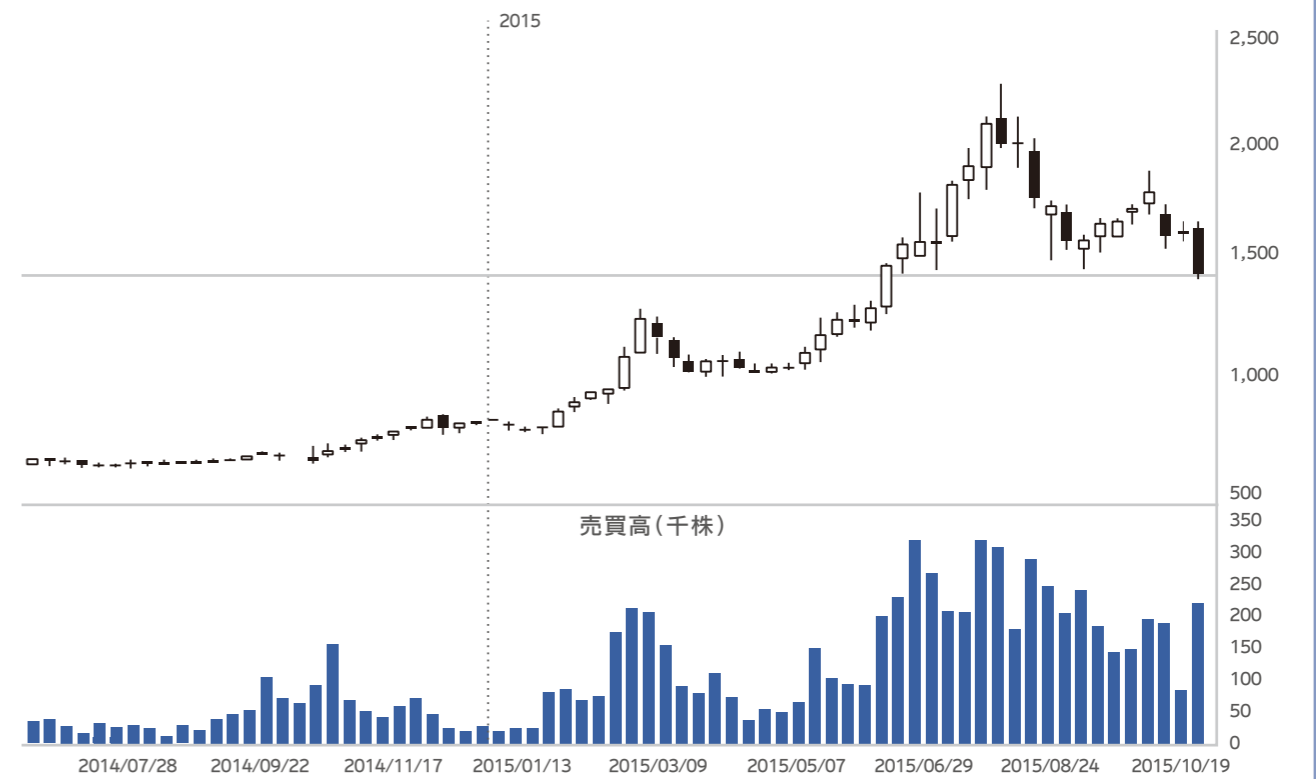
ROIC(投下資本利益率)



ネットD/Eレシオ



株価チャート(円)



(注)当社は、2015年10月9日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債総額100億円)の発行決議を行いました。



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 連結会計年度	2016年3月期 第2四半期連結 会計期間
	2015.3.31	2015.9.30
資産の部		
流動資産	26,534	27,217
現金及び預金	8,236	9,054
受取手形及び売掛金	12,079	12,018
商品及び製品	4,125	4,351
仕掛品	58	19
貯蔵品	123	106
繰延税金資産	737	769
その他	1,176	903
貸倒引当金	△4	△4
固定資産	33,023	31,689
有形固定資産	8,276	8,343
無形固定資産	20,380	18,921
のれん	19,477	17,957
投資その他の資産	4,366	4,423
繰延資産	15	16
資産合計	59,573	58,923
負債の部		
流動負債	26,312	27,887
買掛金	15,212	16,134
短期借入金	256	1,725
1年内返済予定の 長期借入金	5,138	4,852
固定負債	14,108	11,809
長期借入金	11,462	9,649
負債合計	40,420	39,696
純資産の部		
株主資本	19,059	18,953
その他の包括利益累計額	92	272
非支配株主持分	—	—
純資産合計	19,152	19,226
負債純資産合計	59,573	58,923

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 第2四半期連結 累計期間	2016年3月期 第2四半期連結 累計期間
	2014.4.1～ 2014.9.30	2015.4.1～ 2015.9.30
売上高	55,621	58,790
売上原価	49,887	51,616
売上総利益	5,734	7,173
販売費及び一般管理費	4,182	4,449
営業利益	1,551	2,724
営業外収益	111	144
営業外費用	92	93
経常利益	1,570	2,775
特別利益	0	318
特別損失	59	55
税金等調整前四半期純利益	1,512	3,038
法人税等	825	1,163
四半期純利益	686	1,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	1,875

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 第2四半期連結 累計期間	2016年3月期 第2四半期連結 累計期間
	2014.4.1～ 2014.9.30	2015.4.1～ 2015.9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	1,063	3,969
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,425	△1,821
財務活動による キャッシュ・フロー	3,251	△1,269
現金及び現金同等物の 増減額	890	878
現金及び現金同等物の 期首残高	4,957	8,011
現金及び現金同等物の 期末残高	5,848	8,890

※△は減少

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.qol-net.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式に関する手続き用紙のご請求について】


株式に関する手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金の振込指定等)のご請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式については、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-244-479(東京)(通話料無料)
0120-684-479(大阪)(通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(ご注意)



- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 2012年12月20日付で東京証券取引所市場第一部へ上場しております。



当社ホームページを是非ご覧ください

[IR情報]
<http://www.qol-net.co.jp/ir/>

[CSR情報]
<http://www.qol-net.co.jp/csr/>

IRニュースメールの配信も行っています

毎月の新店情報、マンスリーレポートやイベント情報などの配信を行っています。詳しくは上記ホームページをご覧ください。